

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並会館維持運営				整理番号	87		枝番号		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	5754		昨年度整理番号	73
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名 杉並会館維持運営				コード	12350		地域活動の推進				67
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立杉並会館条例・同施行規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区在住在勤者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者				(2) 杉並区行政財産使用条例・同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並会館がその使用に耐えるよう、常に杉並会館内宴会室・集会室等の施設維持管理を行う。				(3) 杉並区立杉並会館処務規定						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館が交流や地域活動の拠点として活発に利用されている。						
(1) 利用件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(2) 利用人数				(1) 利用率 = [利用件数 / 利用可能回数]							
				(2) 対住民利用率 = [利用人数 / 区民人口]							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	3,474	3,823	3,603	4,806	3,500			
	活動指標(2)		人	53,440	53,443	55,000	62,848	47,300			
	成果指標(1)		%	29	32	30	44	35			
	成果指標(2)		%	10	10	11	10	6			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	88,811	73,054	77,384	72,112	85,166	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	53,529	53,337	53,338	53,357	53,358			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04	0.64	0.64	0.53	0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,354	5,756	5,756	4,767	7,195			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	98,165	78,810	83,140	76,879	92,361			
	単位あたりコスト ÷		円	28,257	20,615	23,075	15,996	26,389			
	財源	受益者負担分		千円	13,956	10,496	14,299	9,968			5,405
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	13,956	10,496	14,299	9,968			5,405
差引:一般財源 -		千円	84,209	68,314	68,841	66,911	86,956				
受益者負担比率 ÷		%	14.2	13.3	17.2	13.0	5.9				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		133.4	活動指標(2)の15年度達成率%		114.3	15年度予算執行率%	93.2		
		光熱水費削減									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		暖房機のカスタム									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年に建設されたが、老朽化が進行している。特に設備機器の老朽化が顕著に現れている。平成10年度の改装により、展示室及び多目的室を設置。平成14年4月に展示室の一部をアニメ資料室に転用。平成15年4月展示室を廃止、多目的室をアニメ資料室に拡充。平成17年3月展示室をアニメ資料館として、オープン予定。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	宴会室及び集会室を各部屋ごとに冷暖房の温度調節が出来るようにして欲しい。トイレの洋式化。
	今後の予測	館内に文化・交流協会があり、今後も文化・地域活動の拠点として運営をつづけていくが、施設は老朽化が進行し、今後施設維持管理経費の増大が見込まれるとともに、アニメ資料館の拡充など、検討すべき要素が多数あり、施設の今後のあり方について検討を進めていく必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	現在杉並区の公共施設の中では、宴会室機能や展示室をもった施設は少なく、区民の地域活動の拠点の一つとして、地域コミュニティ形成に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 窓口業務、建物総合管理業務ともに、全面的に民間企業に委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	当該施設は老朽化に伴い、今後設備修理費は増大する見込みがある。また、平成10年度から、施設維持管理の一括委託を実施しているとともに、平成11年度からは駐車場の賃借の廃止を行い、経費削減を実施しており、これ以上のコスト減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の杉並会館における役割を考慮しながら、現在の建物の周期設定を検討する時期にきている。検討対象内容に指定管理者制度の導入とアニメ資料室の拡充などがある		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後、会館のあり方についての検討を進めていくことが必要であり、当面、翌年度予算についての方向性は変わらない。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺会館改築				整理番号	88		枝番号		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号		
係名				施設計画担当				上位施策名	No		
予算事業名				高円寺会館改築		コード	12750		地域活動の推進		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		根拠法令等		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 高円寺会館高円寺北保育園PFI検討委員会設置要綱 (2) 杉並区立区民会館条例 (3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				
	会館の利用者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				老朽化した高円寺会館を改築する。 改築にあたっては、効率的な建設や運営を目指すとともに、演劇などの新しい機能の拡充などを視野に入れた検討を行う。 改築の手法として、15年度にPFI導入の可能性について検討する。						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の文化・芸術活動の場、集会の場として利用されている区民会館の利便性を高める。							
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) PFI検討委員会・開催回数				(1)							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回			4	4					
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			10,000	5,968	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			9,150	5,922				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.80	0.80			0.50	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	7,195	7,195			4,497	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	0	0	17,195	13,163			4,497	
	単位あたりコスト ÷		円			4,298,750	3,290,750				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円			5,000			2,000	
		特定財源計 +		千円	0	0	5,000			2,000	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	12,195	11,163	4,497				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	59.7	PFI導入検討でアドバイザーの業務委託を途中で終了する。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度新規事業。検討の結果PFI方式は導入しないことにする。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	廃止した高円寺社会教育会館の代替施設としての機能を備えることが求められている。事業開始以前に隣地を取得し、より大きな施設建設が可能となっている。16年度の実施計画素案に20年改築を目指した改築計画が盛り込まれた。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	演劇関係者を中心に、演劇活動の場として整備する要望が強い。社会教育会館の利用を含め、従来の会館利用者から機能を拡充した区民利用の施設として整備する要望と期待が大きい。 地元から、阿波踊りの練習などに活用する場を確保する要望が出されている。	
	今後の予測	幼小連携教育の計画が進む中で、併設していた高円寺北保育園の移転と高円寺会館の単独改築の可能性が生まれており、区民要望等に沿った改築計画を進める環境が広がることが予想される。また、高円寺駅舎の整備が進むことで、行政サービスの一部を提供できるようになる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		区民要望に沿った施設に改築することで、区民活動や地域活性化が図られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^) ▼		
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容) ▼		PFI方式は採用しないが、演劇活動や阿波踊りに活用するためには、開設後の事業や運営での協働等が必要であり、それを視野に入れた改築を進めるため、設計段階から民間の活力を活用する。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼		
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		施設整備事業において、受益者負担は考えにくい。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		16年度は事業費が無く、人件費のみでコスト削減は難しい。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高円寺会館を改築し、演劇活動の場とするとともに、区民の集会や阿波踊りなどにも活用できる施設として整備する。施設の建設については区が行うが、設計を実施するにあたり、資質評価型プロポーザル方式により設計者を選定する。また、運営は、NPO等民間事業者の活用について検討する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	基本・実施設計を実施する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所等施設の保守・維持管理				整理番号	92		枝番号				
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	77		
係名				地域施設係				上位施策名		No			
予算事業名				区民事務所維持管理		コード	12550		地域活動の推進		67		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1)						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	区民事務所及び区民事務所会議室の利用者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区民事務所(分室を含む)および区民事務所会議室の施設設備保守・維持管理				施設利用に際して、利用者が不快感等を持つことが無いように、施設設備を良好な状態に保つ。その結果として利用率の向上も期待され、地域活動の推進が図られる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 区民事務所及び会議室建物総面積				(1) (代) 予算執行率									
(2)				(2) (代) 会議室利用率 (利用回数 ÷ 利用可能回数)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		m ²	8,105	8,105	8,447	8,447						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	81	100	85	100						
	成果指標(2)		%	34	35	44	45						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,061	82,088	72,375	65,755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・受益者負担は敷地使用料及び会議室管理人光熱水費負担金である。(会議室使用料は「区民事務所会議室運営」事業に充当) ・職員数は地域施設系の事務量とした。 ・活動指標(1)を建物総面積(財産台帳上)の数値に修正した。 ・人件費の増は、従事職員(事務)数が前年度に比べ増加したことによる。					
	(内)委託費		千円	28,179	30,524	28,649	32,045						
	職員数(正規 非常勤)		人		0.11 0.00	0.22 0.00	0.87 0.00					0.41 0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	989	1,979					7,825	3,688
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	
	総事業費 + +		千円	0	49,050	84,067	80,200					69,443	
	単位あたりコスト ÷		円		6,052	10,372	9,494					8,221	
	財源	受益者負担分		千円		466	644					176	229
		国・都等からの支出金		千円		0	0					1,242	0
		特定財源計 +		千円	0	466	644					1,418	229
差引:一般財源 -		千円	0	48,584	83,423	78,782	69,214						
受益者負担比率 ÷		%		1.0	0.8	0.2	0.3						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	104.2	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	88.2	・前年度に引き続きISOの徹底が図られたため、光熱水費の支出が(対計画額の68.1%)に抑えられた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・16年度は多目的会議室等の改修予定がないため、予算額が減少している。											

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により、17出張所が7つの区民事務所、2分室、1サービスコーナーに統廃合された。廃止した出張所は目的外利用の会議室として利用することになった。15年度末までにこのうちの5施設を、多目的集会機能を持つ会議室へと改修を行った。(15年度における改修・・・多目的会議室1所、施設の転用による会議室新規開所1所)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・会議室利用の苦情(例：近隣住民からは騒音等利用者マナーの悪さについて 利用者からは設備のトラブルが発生した時の対応について)は、施設に区職員が常駐していないため、問題が発生した時点での即時対応ができないことに起因するものが多い。また施設の利用範囲(内容)が限られていることに対して、利用者からは範囲の拡大を求める声もしばしば寄せられている。 ・施設全体については利用者が使用する備品等の充実希望が寄せられている。
	今後の予測	・施設の老朽化にともなう、大規模修繕・計画修繕の必要性が増す。 ・公共施設予約システムが稼働(平成15年9月)し、今後はさらに会議室の利用率向上が期待される。しかし無人施設は、苦情等問題点が多いため、管理方法の再検討を図る必要性が生じる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：利用者数の増加は、地域活動の推進が図られている結果であると考え
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：区職員が常駐している区民事務所や、他所管が建物の部分利用をしている施設もあるため、施設管理のみを役割分担することは、様々な調整が必要である。(但し会議室利用の鍵の受渡し等、利用者の利便性を重視する部分や、無人施設の防犯対策等については、協力を図ることが可能である。)
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容：施設の保守・維持管理については行政が主体で外部委託を行っている。(会議室利用についての鍵受渡し・回収と使用後の施設点検と使用料徴収については委託もしている。)
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：会議室の空室(主に旧出張所の事務室部分)の転用が図れば、「無人」状態の解消を図ることができる。これにより利用者、施設近隣住民の苦情等に対して現在よりも即時的に対応できる事が増え、施設利用も向上して地域活動の推進を図ることができると考える。(注・転用に係る改修経費等は考慮しない。)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：全庁的な使用料体系の見直しを行う。また会議室(目的外利用施設)の位置付けの再考する。 (会議室使用料は本事業に充当されていないが、団体登録使用料制度の再考も含めた使用料の見直しにより、適正な応益負担とすることが可能である。)	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	・本事業の経費の大半は、委託料である。委託仕様内容の見直しを行えば、コストが下がる可能性はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・会議室については、「無人」状態を解消するなどの管理方法の見直しにより、施設近隣住民・施設利用者ともに満足度の高い施設にする。 ・会議室の位置付け(行政財産の目的外利用)の変更を行い、施設管理や利用方法を現在よりも柔軟な対応が可能とすることで、さらに地域活動の推進が図られることが期待できる。 ・区民事務所については、提供サービスの改善にあわせた施設設備の改修が必要になる。			
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在も1つの建物に複数が所管(管轄)する施設があり、管理が複雑化している。効率的な管理を行うには、施設利用者の利便性にも配慮した、併設施設を含めた統一的管理方法の見直しが必要であり、その結果によってはコスト増となる場合もある。 ・会議室の位置付け(行政財産の目的外利用)の変更は調整が困難な事項であるが、地域コミュニティや自主団体に施設の管理および運営を委ねることも検討できる。 ・どの場合においても利用者にとっては現在の施設利用方法と変更が生じることがありえるので、会議室利用者の理解を得ることができるよう十分な事前周知活動を行わなければならない。			
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 ・施設の老朽化に伴う緊急修繕及び改修経費は増加が見込まれる。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		町会・自治会活動支援				整理番号	99		枝番号						
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	84				
係名		地域係		上位施策名				No							
予算事業名		町会・自治会活動支援		コード	11450		地域活動の推進				67				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		63年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区町会・自治会館建設等補助金交付要綱										
	杉並区内の町会・自治会(162町会)、 杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)		(3) 町会・自治会等の認可に関する事務処理要綱												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の申請を精査し、会館建設及び掲示板設置経費の50% (上限額: 会館24,000千円、掲示板1基につき30千円)を助成する。 ・杉町連、地区町連、各町会に対し、相談、連絡調整等を行う。 ・主に転入者に対して案内ちらし・町会区域図を配布し、町会に関する情報を提供する。 		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) ・地域における活動の拠点と意見交換・発信の手段が得られる。 ・地域の発展と住みよい環境づくりのため、区と協働していく。 ・町会を理解し加入する区民が増え、活動が活性化する。										
活動指標名(式)		(1) 町会・自治会掲示板設置等助成数		(2) 町会・自治会会館建設助成数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 町会・自治会掲示板数の増加割合(前年度比) (2) 町会・自治会加入世帯 / 区内世帯数(4月1日現在)(代)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		基	70		99		50		105		50	210.0		
	活動指標(2)		館	2		0		1		0		1	0.0		
	成果指標(1)		%			99		101		101		101	100.0		
	成果指標(2)		%	60		58		57		57		60	95.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,098		1,513		2,739		2,635		2,035		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 職員数については、15年度実績から地域活動係を加算した。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.53	0.00	1.58	0.00	0.80	0.00	9.06	0.00	8.50	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,761		14,211		7,195		81,486		76,449		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	17,859		15,724		9,934		84,121		78,484			
	単位あたりコスト ÷		円	255,129		158,828		198,680		801,152		1,569,680			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	17,859		15,724		9,934		84,121		78,484				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		210.0		活動指標(2)の15年度達成率%		0.0		15年度予算執行率%		96.2			
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱を見直し、各地区町会連合会で、補助金の制度を周知した。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	町会加入率は減少ないしは横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・町会・自治会に対する、区からの支援の根拠をさらに充実してほしい。 ・町会・自治会の加入促進。
	今後の予測	会館建設補助:新規は数年に1回程度で、既存の会館に対する修繕補助の需要が見込まれる。掲示板:助成基数が年々増加しており、今後も需要は増加していく。 マンション世帯の増加や多様な価値観の中、町会加入率の急激な上昇は難しい。しかし、災害時や防犯に関するボランティア活動・行政との連携など、町会が地域で果たす役割は一層重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:会館は、地域の会合だけでなく葬祭などにも利用され、地域福祉の向上に貢献している。掲示板は、町会未加入者も見ることができ、地域での情報交換、伝達に寄与している。 町会活動の活性化を支援することで、区民が身近な地域での交流を深めることに寄与できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:良好な地域社会を実現することは区の使命であり、町会・自治会に対する支援の面からも、もっとも身近な行政である区が対処すべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:掲示板を活用し、町会の活動や情報を提供し加入を促す。また、地域活動係による、よりきめ細かい町会・自治会の活動支援を行う。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:掲示板設置にあたって新設の場合、工事費用が税込みで7万円以上かかっており、現状でも受益者負担は大きい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:掲示板については、PFI方式の導入を促す。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 町会掲示板の助成について:より多くの町会が計画的に利用できるようにし、身近な地域の情報の源としてこれまで以上に活用する。PFI手法の導入について支援していく。 加入促進について:より多くの区民に町会・自治会活動への理解を促し、加入促進を図る。町会・自治会については任意団体という性格上、加入促進に際しては押し付けにならないよう配慮する必要がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区掲示板維持管理及び掲示物管理				整理番号	100		枝番号			
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	85	
係名				地域係		上位施策名				No		
予算事業名				地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進		67	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区掲示板に掲示する掲示物取扱要領					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区区民専用掲示板管理要綱					
	区民、区内で活動する個人及び団体、東京都公衆浴場商業共同組合杉並支部				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1)区掲示板の維持管理および掲示物の管理 (2)公衆浴場内へのポスター掲出 (3)区民専用掲示板の維持管理				(1)(2)区からのお知らせを区民に広く周知する。 (3)区民相互の情報交換の場を提供する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区掲示板設置基数				(1) 区掲示板および公衆浴場内へのポスター掲示枚数(代)								
(2) 区民専用掲示板設置基数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	18年度	年度				
指標	活動指標(1)		基	510	504	504	494	494	494	100.0		
	活動指標(2)		基	130	129	129	130	130	130	100.0		
	成果指標(1)		枚	45,384	41,434	41,434	43,370	43,370	43,370	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,031	4,344	4,274	4,034	5,537	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	3,493	3,199	3,060	2,940	2,940				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.35 0.00	0.74 0.00	0.70 0.00	0.91 0.00	0.70 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,148	6,656	6,296	8,185				6,296
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	9,179	11,000	10,570	12,219	11,833				
	単位あたりコスト ÷		円	17,998	21,825	20,972	24,735	23,953				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	9,179	11,000	10,570	12,219	11,833					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.8	15年度予算執行率%	94.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			13年度より、区掲示板、公衆浴場掲示板、区民専用掲示板の管理が地域課に移管された。新設を中止したが、美観を維持するため必要最小限度の維持管理を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区掲示板について：平成12年度から、町会・自治会に毎月1回ポスターの掲出を委託している。公衆浴場内掲示板について：公衆浴場は、昭和57年の106軒から減少し、平成16年3月は49軒であった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区掲示板について：掲示期間(現行1ヶ月間)をもっと長くしてほしい。より多くの区民の目に触れる場所に移設してほしい。老朽化しているものについては、すみやかに修繕してほしい。掲示するポスターについて、大きさを統一してほしい等の要望がある。
	今後の予測	インターネットがさらに普及していくなかで、パソコンに接する機会が少ない区民との情報格差を生じないように注意しなければならない。 公衆浴場数および公衆浴場利用者数は今後も減少が続くと予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼		理由：ポスターによる情報提供は、まだ需要が多い。また、各主管課からの掲示依頼も増加傾向にある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^) ▼		理由：
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) ▼		理由または具体的内容：掲示板の維持管理については、PFI方式を導入するなど民間との協働により対応可能な分野である。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼		
	協働等の主な形態 その他(具体的内容) ▼		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼		理由または具体的内容：区掲示板・区民専用掲示板について、現地調査など地域活動系の機動力を活かし、迅速できめ細かな維持管理を行う。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼		理由または具体的内容：PFIの導入に至るまで、一般区民が掲示板を利用する際の有料制が考えられるが、屋外にあり掲示物の適正な管理が困難なので、実行は今のところ難しい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容) ▼		理由または具体的内容：PFIを導入する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の自治体においてNPO法人等が掲示板に広告を掲載し、広告収入でリニューアルや維持管理等の必要経費をまかなうことで区の財政負担は、20年間現状の経費以下に抑制することができる。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 掲示板に掲載する広告等について、一定の倫理審査基準が必要になる。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 全体的に老朽化が進んでいることから、区掲示板及び区民掲示板の修繕が必要のため。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校地域防災連絡会				整理番号	101		枝番号	86			
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	86		
係名 地域係				上位施策名				No					
予算事業名 地域住民活動推進				コード	11550		地域活動の推進				67		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区学校地域防災連絡会支援要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学校地域防災連絡会				(2) 杉並区学校地域防災連絡会に対する助成金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校地域防災連絡会の事務局として、構成している団体間の連絡調整を行っている。また、1団体に付年間12,000円を限度として、各団体に対し助成金を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小学校区単位の地域における防災団体や住民が、連絡会を通してコミュニケーションを図ることにより、平時から防災に対する意識を持ち、発災時にも団結して災害に立ち向かうことができるネットワークを形成する。								
	活動指標名(式) (1) 年間会合開催回数 (2) 年間行事開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間会合等実施率 = 会合等開催団体数 ÷ 団体数 (2) 年間活動目標達成率 = 会合等開催回数 ÷ 44小学校区 × 2回								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	17年度			
指標	活動指標(1)		回	66		66		44	53	44	44	120.5	
	活動指標(2)		回	49		44		44	40	44	44	90.9	
	成果指標(1)		%	91		82		100	80	100	100	80.0	
	成果指標(2)		%	131		125		100	106	100	100	106.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	392		367		536	336	536	特記事項 (指標、事業費等の変化)		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70		0.70		0.70	0.88	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296		6,296		6,296	7,915			8,994
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	6,688		6,663		6,832	8,251	9,530			
	単位あたりコスト ÷		円	101,333		100,955		155,273	155,679	216,591			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	6,688		6,663		6,832	8,251	9,530				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		120.5		活動指標(2)の15年度達成率%		90.9		15年度予算執行率%	62.7	
			44連絡会の内、16連絡会から申請がなかった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から2年間を掛けて、44小学校区単位の学校地域防災連絡会がネットワークの形成を目的に設立されてきたが、活動内容等に新たな方向性を見い出せず、活動を休止する団体がでてきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校地域防災連絡会と地域防災団体(防災会)との役割が不明確。小学校区単位の連絡会であるため、複数の小学校と隣接している防災会は、複数の連絡会に所属しなければならない。発災時に小中学校単位の設置される震災救援所にかかる運営について、連絡会としての取組みをどのようにするか検討が必要。
	今後の予測	発災時に、地域の防災団体が円滑に災害に対応できるようネットワークづくりを目指して設立された連絡会であるが、今後は、一定の準備期間を設けて、震災救援所の運営を円滑に行うことができる実践的な組織づくりに向け再編を図る必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:学校地域防災連絡会は、地域のネットワークづくりという当初の目的をほぼ達成している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:地域コミュニティ形成の手段として設立された連絡会が、活動を通して目指す方向性が地域防災という視点に立ち始めたため、防災行政との関わりを明確にし、発災時に地域団体が円滑に動ける体制づくりへ事業を転換していく必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 会合や防災に関する啓発活動にかかる費用の補完として、助成金を交付し、訓練活動等の実施に対し資機材の貸与、指導者の招聘に関する助言や情報提供を行っている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 現在、学校地域防災連絡会を地域防災団体ネットワークの形成から、より防災に対する実践的な組織とするために再編に取組んでいるため、支援の方策は、震災救援所の運営にかかわるものに転換していく。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 地域の自主的防災力の向上という点から、助成金を廃止し、地域の防災活動の取り組みにあたって行政が関わる必要があるべきものにかかる経費について、区が負担する形態にする。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 防災課が所管する防災会に対して交付している活動費と、震災救援所の運営にかかる区が取組まなければならない事業の経費により、地域防災にかかる費用を賄うことで、現在の学校地域防災連絡会に対して交付している助成金は廃止することができる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度各学校地域防災連絡会に対し、地域防災力の向上を目的としたより実践的な組織への再編に向けて提案を行い、平成17年度中には、すべての連絡会が再編されるよう働きかけを行う。学校地域防災連絡会への助成金は、平成17年度に新組織の設立資金として助成し、平成18年度は廃止する。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 今後の事業のあり方とおり、計画的に組織の再編を行うため、経費の見込みについては、平成17年度まで現状を維持する。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域活動事務(庶務事務)				整理番号	102		枝番号		
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	87
係名		地域係				上位施策名			No		
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進			67	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理						(1)				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						(2)				
	地域課職員						(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事務事業の執行に各職員が必要とする事務用消耗品の購入、郵送費の支出事務処理。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 効率的で無駄のない予算執行を図る。				
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 地域課職員数						(1) 予算執行率					
(2)						(2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人		38	38	38	43			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%		70	100	75	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,197	1,398	1,044	2,102	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円		0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人		2.03	1.66	1.36	1.35			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	18,258	14,930	12,232			12,142
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	19,455	16,328	13,276	14,244			
	単位あたりコスト ÷		円		511,974	429,684	349,368	331,256			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	19,455	16,328	13,276	14,244				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		74.7		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年11月から文書管理システムが導入されたことにより、文書の電子化と一元化が図られ、より一層のペーパーレス化が推進された。 さらに複合機の導入により、コピー枚数の縮減が図られた。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月に組織改正により地域課が誕生した。本庁と地域活動係間の連絡は、当初FAXや庁内交換により行っていた。平成14年度にPCが職員1人1台整備されたことにより、各種通知、事務連絡、調査回答などの事務を庁内LANにより行うことができるようになり事務の効率化、伝達事項の迅速化が図られた。 さらに昨年文書管理システム及び複合機が導入されたことにより、決裁、供覧事務の迅速化、ペーパーレス化が進んだ。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後予定されている、財務会計システム、庶務事務システム等との業務連携により、さらに事務の効率化が進むと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 課内の基礎的事務費であり、必要性は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区の事務を遂行していくための管理事務である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 課内の内部事務である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: OA化	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 課内の事務を遂行するための経費であり、受益者負担は生じない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 財務会計システム、庶務事務システム等との業務連携	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 庁内LAN、総合文書管理システム等の活用により、より一層のペーパーレス化を進める。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施するにあたってはシステムの開発等も必要となるが、よりいっそうのペーパーレス化を進めるためには、職員一人ひとりの意識改革が必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	財務会計システムと文書管理システムの業務連携により、事務用消耗品(特に用紙類)の削減が可能である。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所会議室運営				整理番号	103		枝番号		
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	87
係名		地域係		上位施策名				No			
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進				67
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区行政財産使用料条例、同施行規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 会議室の利用者				(2) 杉並区区民事務所会議室の目的外使用及び使用料減免取扱要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区民事務所会議室の維持運営 区民事務所会議室の目的外使用の貸し出し事務				(3) 杉並区地域団体の登録等に関する要綱						
	活動指標名(式)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な維持運営を行うことにより、地域コミュニティ活動の場を提供する。						
(1) 利用回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(2)				(1) 利用率(利用回数 ÷ 利用可能回数)							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度				16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
				計画	実績		計画		年度		
指標	活動指標(1)		16,466	17,000	22,873		23,000				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		34	35	44		45				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,509	3,557	2,964		3,615	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度から、現在の予算体系とした。			
	(内)委託費	千円	1,349	1,447	1,377		1,661				
	職員数(正規 非常勤)	人	6.21 1.00	6.46 1.00	5.33 2.00	5.29 2.00					
	人件費	千円	0	55,853	58,101		47,938				47,578
	職員分(超勤分含む)	千円	0	2,759	2,759		5,518				5,518
	非常勤職員分	千円	0	63,121	64,417		56,420				56,711
	総事業費 + +	千円	0	63,121	64,417		56,420				56,711
	単位あたりコスト ÷	円		3,833	3,789		2,467				2,466
	財源	千円		7,782	6,599		10,146				11,000
	受益者負担分	千円		7,782	6,599		10,146				11,000
国・都等からの支出金	千円	0	7,782	6,599		10,146	11,000				
特定財源計 +	千円	0	55,339	57,818		46,274	45,711				
差引:一般財源 -	千円	0	55,339	57,818		46,274	45,711				
受益者負担比率 ÷	%		12.3	10.2		18.0	19.4				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	134.5	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	83.3			
		公共施設予約システム導入に伴い、各種申請書類の削減が図れた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		鍵の貸し出し及び使用料収納窓口の拡大(10ヶ所増)をし、利用者の利便性の向上を図った。会議室の申込方法を、公共施設予約システムにより行うこととした。(9月1日開始)									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により、17出張所を7区民事務所2分室1サービスコーナーに統廃合した。その後、空いた出張所を改築し、多目的機能をもたせた会議室に改修し利用拡大をはかった。(5会議室)(13年、14年) 平成15年9月から公共施設予約システムによる予約の開始、地域区民センター(7ヶ所)、区民集会所(3ヶ所)で使用料の支払い及び会議室の鍵の貸し出し窓口の拡大をはかった。11月には高井戸社会教育会館を改修し、浜田山会議室として貸し出しを開始した。	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	鍵の貸し出し及び使用料収納窓口を拡大したことにより、以前よりは利便性の向上は図られているが、無人会議室および夜間、土日利用については事前に手続きをとる必要がある状況は変わらず、利用者側に不便をかけている。また、鍵の自主管理に係わるトラブル、利用のマナーについての苦情もある。	
	今後の予測	公共施設予約システム導入後、会議室の近隣住民中心の利用者層から区内全域さらに区外者の利用も増え、利用の拡大が図られてきている。しかし無人の施設については、利用者側に不便をかけている現状や、鍵の自主管理に関するトラブルも発生している。また、利用のマナーについての苦情もあり、管理方法等の見直しが必要である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼		理由: 会議室利用者に地域コミュニティ活動の場の提供を行っているという点では、施策へ貢献していると思われるが、管理体制の見直しおよびさらなる利用率の向上を図る必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^) ▼		理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼		理由または具体的内容: 使用料の徴収、鍵の貸し出し、建物の点検及び鍵の回収業務については、委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容) ▼		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼		理由または具体的内容: 区民事務所会議室は目的外施設という位置付けにあるため、政治活動、宗教活動、営利を目的とする活動は禁止されている。利用者の拡大をさらに進めて行くためには、位置付けの変更が必要になってくると思われる。また、無人会議室における利用については、管理人を置いたり、鍵の遠隔操作等による人的あるいは物的な方法による管理体制の見直しが必要となっている。
成果向上のための方策 ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 団体登録使用料制度の見直し等により、減額措置の廃止等、適正な利用料金とすることが可能である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 無人会議室におけるさまざまな弊害を解消するための対策を進めて行くためのコストが必要となる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 無人会議室の管理形態を見直す。 2. 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化を検討する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 無人会議室の管理形態の見直しには、人的、物的なコスト増が必至となる。 団体登録使用料制度の使用者負担率の適正化については、会議室利用者の理解、他施設との整合性を図る必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	無人会議室の管理形態の見直しには、人的、物的なコストが必要となるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域集会施設事業運営				整理番号	104		枝番号				
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	90		
係名				地域係				上位施策名		No			
予算事業名				地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進		67		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則						
	地域集会施設運営協議会(町会・商店街、PTA、青少年育成委員、公募等からの選出委員で構成される団体)				(3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所の管理委託をした公共的団体に対する補助金交付要綱								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
教養趣味の講座、まつり等のイベント、各種懇談会の実施、地域区民センター報の発行等地域集会施設における事業運営費として補助金を交付する。また、阿佐谷、高井戸、永福和泉の3地域区民センター図書室の運営について、事務費・人件費相当の金額で当該運営協議会に委託する。				運営協議会活動を通じて地域住民相互の交流を拡大し、地域コミュニティ形成を促進する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 事業参加者数				(1) (代) 事業1回あたりの参加者数 = 事業参加者数 ÷ 事業開催回数									
(2) 事業開催回数				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	84,777	83,919	83,957	86,176	82,000					
	活動指標(2)		回	805	794	735	726	739					
	成果指標(1)		人	712	739	739	851	857					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,349	89,867	133,251	159,354	160,541	特記事項 (指標、事業費等の変化)				
	(内)委託費		千円				26,103	27,290	平成14年度に3運営協議会、平成15年度に残り4運営協議会が受託していた各地域区民センター及び区民集会所の施設管理及び受付業務を民間に委託した。これにより、補助金の額は、運営協議会事務局職員人件費を補助金に加えたため、当該年度から事業費が増加している。また、平成15年度から阿佐谷・高井戸・永福和泉地域区民センター図書室の運営管理を各運営協議会に委託したため、委託費が事業費として増加している。				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.55	2.55	2.55	3.51	3.33					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,935	22,935	22,935	31,569	29,950				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	82,284	112,802	156,186	190,923	190,491					
	単位あたりコスト ÷		円	971	1,344	1,860	2,216	2,323					
	財源	受益者負担分		千円			229	251	329				
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	229	251	329				
差引:一般財源 -		千円	82,284	112,802	155,957	190,672	190,162						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	102.6	活動指標(2)の15年度達成率%	98.8	15年度予算執行率%	119.6	計画事業のうち選挙等の事由により会場が使用できず中止した事業があった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度からすべての地域区民センター及び区民集会所の施設管理及び受付業務を民間に委託したことにより、施設の運営管理全体の経費は大幅に削減された。ただし、運営協議会職員の人件費を補助金に組替えたため、補助金の額は増加した。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	運営協議会の開設以来、地域集会施設の運営管理全般にわたり業務の委託をしてきたが、平成15年度すべての地域集会施設にかかる施設管理及び受付業務を民間業者へ委託した。これからの運営協議会における事業の展開は、これまでに形成された地域コミュニティの充実に向けての取り組みが必要となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	従来運営協議会が担っていた受付窓口業務等が民間業者に委託になったことにより、新たなコミュニティ活動の展開を目指した事業の活性化が期待される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:大半が地域住民で構成される運営協議会が、地域のコミュニティ形成の手段として地域集会施設における事業を展開しているため、その地域特有の事業が展開でき、住民相互の交流やつながりが拡大できる。ただし、新たな自治的コミュニティ形成にかかる事業展開が不十分となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:地域集会施設運営協議会
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:地域のコミュニティ形成の拠点として、地域区民センターや区民集会所を活用した特色ある事業を展開するために、地域住民の声を広く取り入れられる場・機会を多く設ける。
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:体育トレーニング室の使用料等施設コストとの比較から受益者負担の適正化をより一層図っていく必要がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:相応の受益者負担を求めることで、事業の実施に伴う経費の一部に充当することができる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまで運協が担っていた施設の受付業務を民間委託化したことに伴い、区民センター等で展開される講座や事業のより一層の多様化や充実、さらにはNPO等様々な地域の課題解決型の自治的コミュニティの育成支援等運協に課せられた課題が大きくなっている。こうした課題に対し、運協がどのような役割を發揮していくべきか、またこのための組織のあり方はどうあるべきか、早期に運協と行政がともに検討していく必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 補助金等の積算について、平成15年度に体系づくりをしたばかりなので、事業の拡充・削減が見込まれない現状においては、本年度並みの経費が必要となる。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等活動推進協議会運営等				整理番号	105	枝番号		
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	050502	連絡先電話番号	3767	昨年度整理番号		
係名				協働推進係		上位施策名		No		
予算事業名				NPO等活動推進		地域活動の推進		67		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO等活動推進協議会規則 (3) 杉並区NPO活動資金助成に関するNPO等活動推進協議会運営要領				
	学識経験者、区民、NPO等活動関係者、その他									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			・NPO等の活動及び協働の推進に係わる調査審議（年4回程度） ・杉並区NPO支援基金の審査（年2回程度）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区長の附属機関として、区の協働推進の仕組み等に対する専門的な見地からの意見具申を積極的に言い、よりよい協働の推進に資する。				
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 協議会開催回数					(1) (代)協議会開催回数					
(2) 委員の平均出席率					(2) (代)委員の平均出席率					
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
	活動指標(1)	回		4	4	5	4			
	活動指標(2)	%		98	100	90	100			
	成果指標(1)									
成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,166	1,122	1,166	1,122	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	340	340	518	340			
	職員数(正規 非常勤)		人							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	1,166	1,122	1,166			1,122
	単位あたりコスト ÷		円		291,500	280,500	233,200			280,500
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	0	1,166	1,122	1,166	1,122			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	125.0	活動指標(2)の15年度達成率%	90.0	15年度予算執行率%	103.9		
			当初予定を上回る5回の会議を開催した。							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	NPO等活動推進協議会は、平成14年9月に設置した区長の附属機関であり、これまでは、主としてNPO支援基金助成審査のあり方、区の協働推進のためのガイドラインづくり等を審議・検討している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	平成16年度には、「協働ガイドライン」に基づく区の協働推進の仕組みが創設される運びであり、その検証・見直しなど、よりよい仕組みづくりに向けて、協議会が果たすべき役割はますます高まっていくものと考えます。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	NPO等活動推進協議会は、NPO支援基金の助成審査のほか、区の協働推進の仕組みづくりに関する意見具申等を行い、よりよい協働推進に向けた基盤づくりに寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区長の附属機関である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 上記に同じ。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 報告案件を簡略化するなど協議事項の実質審議時間を十分に確保するよう努め、協議会のさらなる活性化を図る。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区長の附属機関である会議運営経費である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 条例・規則に基づき設置されている附属機関であり、今後とも現状同様の委員数が必要である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年9月には現委員の任期が満了するため、改めて区民委員を公募するなど構成員の新陳代謝を図り、協議会の活性化		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 開催回数としては、現状同様、年4回程度を見込んでいる。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民会館維持運営(全5施設)				整理番号	109	枝番号					
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050504	連絡先電話番号	3765	昨年度整理番号	89				
係名 地域施設係					上位施策名			No					
予算事業名 地域集会施設維持管理					コード	12500	地域活動の推進						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 33 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第244条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立区民会館条例								
	施設の利用者				(3) 杉並区立区民会館条例施行規則								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) ホール、集会室等を地域住民に貸し出す。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な維持管理を行うことにより、区民の文化、学習交流活動を促進する場を確保する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 総申込回数				(1) 利用率 総申込回数 ÷ 使用可能回数									
(2) 有料利用者数				(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標(1)		回	8,897	8,941	8,847	9,171	9,629					
	活動指標(2)		名	198,728	195,325	203,318	214,844	225,586					
	成果指標(1)		%	53	47	46	52	55					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	73,968	69,477	74,288	70,603	72,909	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	61,298	51,305	54,993	52,483	54,683					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.42 34.00	1.00 36.08	1.00 36.00	1.16 36.00	1.00 36.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,771	8,994	8,994	10,433	8,994					
		非常勤職員分	千円	93,806	99,545	99,324	99,324	99,324					
	総事業費 + +		千円	180,545	178,016	182,606	180,360	181,227					
	単位あたりコスト ÷		円	20,293	19,910	20,640	19,666	18,821					
	財源	受益者負担分		千円	24,010	26,065	24,374	18,379					22,818
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	24,010	26,065	24,374	18,379					22,818
差引:一般財源 -		千円	156,535	151,951	158,232	161,981	158,409						
受益者負担比率 ÷		%	13.3	14.6	13.3	10.2	12.6						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	103.7	活動指標(2)の15年度達成率%	105.7	15年度予算執行率%	95.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			1 受付案内業務委託、職員ローテーション変更については職員課との調整が必要なため、引き続き検討中。 2 清掃ブロック契約は、16年度から実施(久我山会館)。 3 公共施設予約システムは15年9月から稼動した。 4 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化は引き続き検討中。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 集会室等については、地域区民センター等、機能が類似する施設が建設された。 2 施設の老朽化により、修繕費の負担が増加している。 3 和田堀会館についてはホール機能を持たず、また施設の老朽化も相まって利用率が低迷している(利用率約25%)。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1 職員の接遇の向上。 2 勤務体制の見直し。 3 和田堀会館周辺に集会施設が少ないため、環七地下調節池の管理棟に地域住民が利用できる集会施設の設置要望がある。
	今後の予測	1 施設が必要とされる状況については、概ね現状のまま推移していくと思われる。 2 高円寺会館の改築。 3 維持管理については、一層老朽化が懸念され、修繕費が増加するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:地域のふれあいや文化活動の推進を施設的な側面から支えている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 管理形態について、見直す必要があるが、建物の設備や清掃等については民間業者に委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:老朽化で修繕費が増加しているが、業務委託をするなどでコストダウンは可能と思われる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:団体登録使用料制度の見直しが必要と思われる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 民間委託化、職員ローテーション変更など受付業務に変更の余地はあると思われる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 受付案内業務委託、職員ローテーション変更の検討。 2 団体登録使用料制度の見直し。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 光熱水費削減を予定しているが、施設や備品の老朽化に伴い、建物修繕費・備品購入費の増額が必要のため。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理運営管理等委託（地域区民センター・区民集会所）				整理番号	110		枝番号		
担当部課名 区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	90-1		
係名 地域施設係					上位施策名			No			
予算事業名 地域集会施設等維持管理					コード	12500		地域活動の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第225条、第244条、第244条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例						
	施設の利用者				(3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 集会室、体育室、音楽室、工芸室等を地域住民等の施設利用者に貸し出す。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） コミュニティ活動の拠点である地域区民センターを適切に維持管理することで、地域活動が行えるよう支援する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 総申込回数				(1) 利用回数(トレーニング室除く) ÷ 最大申込可能数							
(2) 有料利用者数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	127,567	127,195	128,890	120,476	129,140			
	活動指標(2)		人	1,776,240	1,680,543		1,679,208				
	成果指標(1)		%	54	54	55	51	55			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,090,752	1,039,512	895,098	785,292	868,127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度からは、事業費に図書室運営委託費は含まない。(阿佐谷、高井戸、永福地域区民センター) 15年度より、受益者負担分に「高井戸温水プール光熱水費」「厨房等電気料及び水道料」を追加する。		
	(内)委託費		千円	798,360	742,727	622,688	544,034	609,229			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.24 0.00	5.07 0.00	5.07 0.00	5.07 0.00	5.07 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	47,129	45,600	45,600	45,600	45,600			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,137,881	1,085,112	940,698	830,892	913,727			
	単位あたりコスト ÷		円	8,920	8,531	7,298	6,897	7,075			
	財源	受益者負担分		千円	99,178	98,101	132,110	123,456			131,425
		国・都等からの支出金		千円	8,745	7,595	7,050	6,409			6,889
		特定財源計 +		千円	107,923	105,696	139,160	129,865			138,314
差引:一般財源 -		千円	1,029,958	979,416	801,538	701,027	775,413				
受益者負担比率 ÷		%	8.7	9.0	14.0	14.9	14.4				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	93.5		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	87.7		
		1 窓口業務民間委託により、委託料が削減されたため。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1 地域集会施設運営協議会への施設管理委託方式から、民間業者への受付案内業務を含めた建物総合管理委託方式への変更を14年度から15年度にかけて実施した。 2 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化を引き続き検討中。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 施設運営に関する使用者の要望がより多様化し、要望に対する機敏な対応が必要。 2 厳しい財政状況から、より効率的な運営方法が要求される。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	1 受託業者職員の接客の向上。 2 施設整備・備品(運動機器、音響設備等)の買い替え。 3 行政使用、運営協議会使用が一般使用を圧迫している。	
	今後の予測	1 区民の地域活動を支える拠点として区民センター等の必要度は益々高まっていく。より広範な層の活動参画を求めるために勤労者層・若年者層がより利用しやすい施設運営に配慮していくことが求められている。 2 施設維持管理については、老朽化に伴う、大規模修繕、計画修繕の必要性が増すものと思われる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 多様で自主的な地域住民活動の場として定着し、地域活動の推進を施設の側面から支えている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容: 地域区民センター及び区民集会所の窓口業務を委託したことにより、全体の事務量の大半を民間業者が請け負うこととなったため。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 公共施設予約システム導入による、施設利用者の増加。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 利用料の見直し。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 窓口業務民間委託化及び公共施設予約システムの導入により、実施済。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 'さざんかねっと'と'すぼ一つねっと'を統合し、施設申込方法の効率化を図り、利用者の利便性を高める。 2 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化を検討する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1について 17年3月から実施予定。 2について 施設利用者の理解を得ること、他施設との整合性をとることが必要。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 施設や備品の老朽化に伴い、建物修繕費・備品購入費の増額が必要なため。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政協力委託				整理番号	111		枝番号						
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	91				
係名				地域係				上位施策名		No					
予算事業名				町会・自治会活動支援		コード	11450		地域活動の推進		67				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1)								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	杉並区内の町会・自治会(162町会)、 杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区政協力委託(区掲示板へのポスター掲出、ちらし等の回覧、公園、街頭消火器等公共設備等の損壊通報等)を締結するを円滑、適正に行うため、杉並区町会連合会に対し事務処理と連絡調整を委託する。										
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域にかかわる地域の業務を町会・自治会に委託することにより、より活性化した地域活動の一助とし、良好な地域社会を目指す。											
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 委託契約を結んだ町会・自治会数 (2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		町会	165		163		166		161		166		97.0	
	活動指標(2)					0									
	成果指標(1)		枚	25,560		18,855		18,855		19,793		19,793		100.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,063		39,213		39,960		39,443		40,256		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	39,063		39,213		39,960		39,443		40,256			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.17	0.00	0.42	0.00	0.40	0.00	0.82	0.00	0.75	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,529		3,777		3,598		7,375		6,746		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	40,592		42,990		43,558		46,818		47,002			
	単位あたりコスト ÷		円	246,012		263,742		262,398		290,795		283,145			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	40,592		42,990		43,558		46,818		47,002				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		97.0		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		98.7		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			委託金の算出方法: 14年度から世帯割については町会区域内全世帯数に応じて算出し、均等割については段階制から一律25,000円の同額とした。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	町会加入率は減少または横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ポスター掲示やチラシの回覧などの依頼件数が増加傾向にあり、委託金の増額等を考えてほしい。
	今後の予測	アパート、マンション世帯の増加、多様な価値観の広がりの中、町会加入世帯の大幅な増加は難しいと思われる。しかし、災害時の地域ボランティア活動や行政との連携など、町会・自治会の必要性はさらに重要となってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区政協力委託については、低コストで地域全体の生活環境維持、区が行う各種事業への協力、区政情報の周知などが図られる。また、委託業務は各町会活動の活性化の一助となる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: ちらし等の回覧や公園、街頭消火器等公共設備・備品等の破損通報、各種統計調査の実施など、区政全般にわたる協力に対して包括的な委託契約を結んでいる。良好な地域社会を実現するために活動する地域の自治組織である、町会・自治会に対する支援については、もっとも身近な行政である区が対処すべきである。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 町会加入世帯数に応じた財政措置は必要である。ただし、新たに町会や世帯が増えれば、コストはかかる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を伴う性質の事業ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 町会に対する協力依頼は年々増えていること、区政協力委託契約は平成12年度から始まった委託契約で、委託業務についてようやく各町会に浸透したこと、かつ委託金の算定方法を14年度まで毎年見直したことから、委託内容の見直しや事業費の削減は慎重にすべき。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区と町会・自治会は対等のパートナーであることを念頭におき、今後の区政協力委託の内容について、ともに考えていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 町会・自治会活動を担っている役員の高齢化。定年等により地域に戻ってくる団塊の世代と呼ばれる人たちの協力を求める。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 委託金の算定方法は、1月1日現在において各町会・自治会区域内に住民登録をしている世帯数を基礎としている。区内の世帯数は年々増加しているため、委託料の予算も増加していくと予想される。						